

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年8月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第86期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） |
| 【会社名】 | ダイダン株式会社 |
| 【英訳名】 | DAI - DAN CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 北野 晶平 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号 |
| 【電話番号】 | 大阪(06)6447局8003番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員業務本部副本部長兼経理部長 池田 隆之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号 |
| 【電話番号】 | 大阪(06)6447局8003番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員業務本部副本部長兼経理部長 池田 隆之 |
| 【縦覧に供する場所】 | ダイダン株式会社 東京本社 （東京都千代田区富士見2丁目15番10号） ダイダン株式会社 名古屋支社 （名古屋市東区東桜1丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第85期 第1四半期連結 累計期間 | 第86期 第1四半期連結 累計期間 | 第85期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 完成工事高 (百万円) | 23,681 | 25,269 | 124,445 |
| 経常損失()又は経常利益 (百万円) | 298 | 402 | 4,471 |
| 四半期純損失()又は四半期 (当期)純利益 (百万円) | 256 | 226 | 1,670 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 456 | 577 | 3,034 |
| 純資産額 (百万円) | 44,951 | 46,211 | 46,609 |
| 総資産額 (百万円) | 101,536 | 103,440 | 111,347 |
| 1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円) | 5.74 | 5.09 | 37.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.1 | 44.5 | 41.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の増加や雇用情勢の改善により、引き続き緩やかな回復が続いているものの、消費税率の引き上げに伴う前年度の駆け込み需要の反動を受け、個人消費が一部落ち込むなど、不安定な状況が見られました。

建設業界におきましても、製造業を中心とした民間設備投資の増加は見られるものの、設備過剰感は依然として残るなど、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境ながらも、前年同四半期連結累計期間比146百万円増の29,892百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比1,588百万円増の25,269百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加に加え、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期連結累計期間比813百万円増の2,848百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益が増加したことを受け、255百万円（前年同四半期連結累計期間は525百万円の営業損失）となりました。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に生じた為替差益80百万円が、当第1四半期連結累計期間においては、為替差損8百万円に転じた等の損失要因があったものの、営業利益等がこれらを上回ったことにより、402百万円（前年同四半期連結累計期間は298百万円の経常損失）となりました。

四半期純利益は、投資有価証券評価損20百万円等が生じたものの、経常利益等がこれらを上回ったことにより、法人税等調整額等を控除した結果、226百万円（前年同四半期連結累計期間は256百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は78,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,582百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（15,585百万円）等が、現金及び預金の増加（7,569百万円）等を上回ったことによるものです。固定資産は25,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少いたしました。主な要因は退職給付に係る資産の減少（743百万円）等が投資有価証券の増加（507百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は103,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,907百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は51,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,325百万円減少いたしました。主な原因は、支払手形・工事未払金の減少（4,868百万円）及び未払法人税等の減少（1,373百万円）等によるものです。固定負債は6,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少（123百万円）及び繰延税金負債の減少（118百万円）等によるものです。

この結果、負債合計は57,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,509百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は46,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に関する会計基準の適用による期首調整に伴う利益剰余金の減少（618百万円）及び剰余金の配当（356百万円）等が、四半期純利益の計上（226百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（337百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は44.5%（前連結会計年度末は41.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、119百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 45,963,803 | 45,963,803 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 45,963,803 | 45,963,803 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | - | 45,963 | - | 4,479 | - | 4,716 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,357,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 44,121,000 | 44,121 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 485,803 | - | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 45,963,803 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 44,121 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己株式) ダイダグン株式会社 | 大阪市西区江戸堀 1-9-25 | 1,357,000 | - | 1,357,000 | 2.95 |
| 計 | - | 1,357,000 | - | 1,357,000 | 2.95 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,626 | 32,196 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 57,189 | 41,603 |
| 未成工事支出金 | 152 | 666 |
| 材料貯蔵品 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | 1,273 | 1,143 |
| その他 | 2,488 | 2,536 |
| 貸倒引当金 | 6 | 4 |
| 流動資産合計 | 85,724 | 78,141 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,788 | 3,773 |
| 無形固定資産 | 260 | 214 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,229 | 13,737 |
| 繰延税金資産 | 1 | 1 |
| 退職給付に係る資産 | 6,921 | 6,177 |
| その他 | 2,086 | 1,588 |
| 貸倒引当金 | 665 | 195 |
| 投資その他の資産合計 | 21,574 | 21,310 |
| 固定資産合計 | 25,623 | 25,298 |
| 資産合計 | 111,347 | 103,440 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 40,007 | 35,138 |
| 短期借入金 | 5,686 | 5,694 |
| 未払法人税等 | 1,381 | 8 |
| 未成工事受入金 | 3,124 | 2,780 |
| 賞与引当金 | - | 709 |
| 役員賞与引当金 | - | 21 |
| 完成工事補償引当金 | 92 | 95 |
| 工事損失引当金 | 130 | 82 |
| 独占禁止法関連損失引当金 | 771 | 771 |
| その他 | 7,346 | 5,910 |
| 流動負債合計 | 58,539 | 51,213 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,903 | 1,780 |
| 繰延税金負債 | 2,304 | 2,186 |
| 退職給付に係る負債 | 1,398 | 1,461 |
| 環境対策引当金 | 220 | 220 |
| 海外投資損失引当金 | 18 | 13 |
| 長期末払金 | 352 | 352 |
| その他 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 6,197 | 6,014 |
| 負債合計 | 64,737 | 57,228 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,479 | 4,479 |
| 資本剰余金 | 4,809 | 4,809 |
| 利益剰余金 | 34,597 | 33,849 |
| 自己株式 | 666 | 665 |
| 株主資本合計 | 43,221 | 42,473 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,690 | 4,028 |
| 為替換算調整勘定 | 68 | 58 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 559 | 533 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,199 | 3,553 |
| 少数株主持分 | 189 | 185 |
| 純資産合計 | 46,609 | 46,211 |
| 負債純資産合計 | 111,347 | 103,440 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| 完成工事高 | 23,681 | 25,269 |
| 完成工事原価 | 21,646 | 22,420 |
| 完成工事総利益 | 2,034 | 2,848 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,560 | 2,592 |
| 営業利益又は営業損失() | 525 | 255 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 97 | 105 |
| 受取保険料 | 82 | 86 |
| 為替差益 | 80 | - |
| その他 | 12 | 8 |
| 営業外収益合計 | 276 | 202 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36 | 37 |
| 支払保証料 | 4 | 0 |
| 為替差損 | - | 8 |
| その他 | 7 | 7 |
| 営業外費用合計 | 49 | 55 |
| 経常利益又は経常損失() | 298 | 402 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1 |
| 特別利益合計 | - | 1 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 5 |
| 固定資産除却損 | 0 | 10 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 20 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 1 | 38 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 300 | 366 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24 | 5 |
| 法人税等調整額 | 73 | 146 |
| 法人税等合計 | 49 | 141 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 251 | 224 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 5 | 2 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 256 | 226 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 251 | 224 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 672 | 337 |
| 為替換算調整勘定 | 34 | 11 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 26 |
| その他の包括利益合計 | 707 | 352 |
| 四半期包括利益 | 456 | 577 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 433 | 581 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 22 | 3 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が88百万円増加し、退職給付に係る資産が878百万円、繰延税金負債が347百万円及び利益剰余金が618百万円それぞれ減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|--------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. | 16百万円 | 15百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 107百万円 | 95百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 490 | 11.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 356 | 8.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額()又は四半期 純利益金額 | 5.74円 | 5.09円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()又は四半期純利益 金額(百万円) | 256 | 226 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()又 は四半期利益金額(百万円) | 256 | 226 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 44,613 | 44,606 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。